

イオン株式会社
次世代燃料供給インフラ研究会
ご提案資料

2018年5月10日
イオン株式会社

1. メガペトロ株式会社のご紹介

メガペトロ株式会社

本社住所：千葉県千葉市美浜区高洲3-13-2

設立年月：1996年7月

資本金：1億円

代表：代表取締役社長 小島 真二

事業内容：イオン、三菱商事および三菱商事石油（現：三菱商事エネルギー）で設立された合併会社で、ガソリンスタンドをショッピングセンター駐車場内に展開。

店舗数：60店舗



① 需要の減少と低い利益率

- ・人口減、車離れ、燃費の向上による全体の需要減
- ・差別化の難しい商品であり、業界の横並び体質による同質競争

② 大きな初期投資コスト

- ・人口密集地域、木密地域などでも安全を確保するための厳しい設備基準
- ・景気回復、オリンピック需要等による建築コスト高騰
- ・現金決済への対応

③ 高い運営コスト

- ・人手不足により、人件費高騰と人材確保難
- ・給油所敷地内における有資格者（主に危険物乙四）の常駐

イオングループにおける地域拠点ショッピングセンターの取り組み

①地域の再生、街の活性化

S Cを地域の再生、街の活性化のプラットフォームとして、様々な情報や体験、感動を創発する交流施設の実現を目指します。

②地域社会への貢献

「地域の健康」のために絶えず革新を続けていきます。

③豊かな未来の継続的創造

地域の様々な資源や魅力、自治体や人々と一体になって豊かな環境や心身・毎日を「共創」していきます。

行政機能

集いの場

買い物・飲食

防災拠点



余暇・健康維持

観光拠点

燃料供給拠点

病院・介護

4. 提案② 簡易ガソリンスタンドの設置

SCの出店が難しいエリアでの簡易ガソリンスタンドの設置

過疎エリアに5～10の簡易スタンドを設置

開閉店業務、お客さまからの問い合わせ対応、現金補充等は、現地に隣接した公営設備、郵便局等に委託

(支払を電子マネーに限定すれば委託業務の削減が可能。会員制の導入で利用者へ一部負担も検討)

1つの遠隔監視センターにて全ての簡易スタンドの監視、給油の許可、指示を行う

近隣の店舗から定期的に巡回して点検

※ニーズがあれば灯油等の販売も検討

「簡易ガソリンスタンド」イメージ



電子マネー

想定イメージ

商圈人口1,000人、自動車保有台数700台、年間ガソリン消費量450kl、市場占有率50%
⇒約10万円/月の補助金程度で収支が均衡するイメージ※次ページ記載の自治体からご協力いただけることが前提です

5. 課題

①初期コストへの対応

特区を設定し、以下の規制緩和を要望

- ・ キャンピー(屋根)を難燃性素材のテントで作ることの許可
- ・ キャンピーの面積を、給油所面積の1/3に限っている規制の緩和
- ・ 給油所周囲が通路もしくは防火塀でなければならない規制の緩和

②運営コストへの対応

特区を設定し、以下の規制緩和を要望

- ・ 給油の監視業務、乙四保有者の常駐義務を遠隔で集中監視で代替
- ・ 原則、単独荷卸しの許可(現状、厳しい条件下で例外的に可能になっている要件の緩和)
- ・ お客さまがガソリンを携行缶に注油するのを禁止する規制を解除
- ・ 上記の規制緩和に対応した保安監督者の専任、予防規程の制定の許可

③行政との連携

- ・ 官民の連携を強化し、出店にあたっての調整、行政・病院等のインフラ集約の協力
- ・ 給油所設置場所の紹介や提供(原則、無償での提供をお願いしたいと存じます)
- ・ 現地の運営者の紹介
- ・ 固定資産税の減免、運営中の補助金